

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	07	01	02	174100	企業誘致推進事業費(まとめ)	
総合計画	分野 しごと					
	政策	1-5	農工商観連携の推進			
	施策	3	企業誘致の推進			
目的	企業誘致の推進					
対象	誘致折衝企業、誘致企業					
意図	新規企業立地に結びつけるとともに円滑な企業活動を行ってもらう					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○企業誘致活動 10,134千円 企業情報の収集・訪問活動及び市企業誘致促進協議会への参画による誘致活動の展開 ○立地企業支援 80,345千円 各種補助による産業団地に立地する企業等の支援 ○工業団地等環境整備 3,224千円 工業団地の除草、緑地保全等の実施 ○賃貸工場管理運営 871千円 賃貸工場の除草や除雪、修繕などの維持管理を実施						
市民参画の有無 [対象外]						
市民協働の形態		共催 後援・協賛	実行委員会・協議会 補助・助成	事業協力・協定 委託		
活動指標 (上記「事業概要」に対応)		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
① 訪問企業数	社		計画	110	110	
			実績	112	130	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標 (上記「意図」に対応)		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
① 操業継続している誘致企業	社		目標	93	95	
			実績	87	89	
② 支援制度を活用して新規立地、増設した企業	社		目標	3	3	
			実績	2	4	
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		<input type="radio"/>	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
設備投資意欲は首都圏や東海地域において依然として高い水準を維持している。こうした動向を企業訪問等で適切に把握し、企業ニーズに沿った提案・フォローアップを継続したことで、新規立地の獲得及び賃貸工場への高い入居率につながっている。		
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である 見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない	新規企業の誘致や既立地企業の円滑な事業運営は、市民の雇用及び経済効果の拡大に直結するものであり公共関与が妥当である。
有効性	成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある <input type="radio"/> 向上余地がない	成果の向上は時々の経済情勢に多分に左右されるものの、対象企業の絞り込みや企業ニーズの把握により向上余地は残されている。
効率性	事業費・人件費の削減余地 事業費の削減余地がある 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	誘致折衝企業数、立地企業数の増減に伴うものであり削減余地はない。
公平性	受益と負担の適正化余地 受益機会の見直し余地がある 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	新規企業の立地及び既立地企業の業容拡大に伴う経済効果は負担と比較し多大であり、公平性は保たれている。
総合評価 …上記評価結果の総括		
新規企業の誘致及び既立地企業へのフォローアップ活動を行うことで、市民の雇用拡大をはじめとした経済波及効果が期待される。		

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	07	01	02	174210	産業団地整備事業費	
総合計画	分野 しごと					
	政策	1-5	農工商観連携の推進			
	施策	3	企業誘致の推進			
目的	新たな産業団地の整備による企業誘致の推進					
対象	本市への誘致企業					
意図	誘致企業に対する産業団地の整備					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
【二枚橋地区】						
○産業用地取得に向けた調査 9,413千円 産業用地として整備予定の土地の取得に向け、不動産鑑定及び測量（境界確定）を実施						
○産業用地の取得 75,033千円 基本設計結果に基づき、土地を取得（約4ha）						
○産業用地実施設計 33,956千円 産業用地整備工事のため実施設計を策定						
【中長期的な産業団地整備】						
○産業団地基本計画策定 1,141千円 中長期的に整備を行う産業団地の基本計画及び測量						
市民参画の有無 [対象外]						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会		事業協力・協定	
		後援・協賛	補助・助成		委託	
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
① 訪問企業数	社		計画	110	110	
			実績	112	130	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
① 操業継続社数	社		目標	93	95	
			実績	87	89	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		<input type="radio"/>	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
新産業団地を整備するにあたって、具体的な企業ニーズに沿った形での造成を目指し、企業訪問によるニーズ把握、進出意向を把握した。 また、継続折衝及び既存立地企業へのフォローアップに努めたほか、立地企業の新規掘り起こしに注力すべく、企業訪問活動を強化した。 (新規fy29：8社→fy30：13社)		
目的妥当性	公共関与の妥当性	本市への企業誘致を行うために必要となる用地を整備しようとするものであり、公共関与が妥当である。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	先進的な事例や昨今の立地動向を確認、分析することにより、企業側にとって魅力的な工業団地となるよう工夫することができる。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	ハード事業を行うにあたっての基本的なスキームに沿った内容としていることから、経費削減が期待できる内容は見いだせない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	事業費を用地への売却価格へ転嫁することを基本とするため、適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
現在、市内の工業団地の分譲率は94.4%（約10haを残すのみ）となり、今後新たな企業誘致を推進するため、必要十分かつスピーディーな操業（事業展開）が可能な用地をさらに確保する必要があったことから、産業用地として整備するための土地を新たに取得し、今後の立地需要に応えるための必要量の増加が図られた。 また、一定規模の面積を有する新たな産業団地の整備に向けて、平成29年度に実施した適地選定調査を参考に開発候補地の追加調査を実施し、花巻市に対する企業ニーズや産業用地候補地に関する基本的な事項を整理・把握するとともに、今後整備を行う予定の産業用地について、具体的な検討を進めることが可能となった。		